

常任委員会派遣調査報告

○総務財政常任委員会
(茨城県笠間市・千葉県鋸南町・東京都立川市)

○笠間市では、廃校舎を健康・スポーツを軸とした複合施設などに再整備し、昨年、スポーツ庁の「スポまち！長官表彰」を受賞しています。廃校舎を利用した企業誘致では、企業が持つノウハウを生かし、地域経済の活性化を実現しています。

本市はスキーと駅伝のまちを標ぼうしており、スポーツを軸とした地域振興や健康、福祉・医療などの課題解決に向けた取り組みの可能性を感じました。

○鋸南町では、廃校となった保田小学校を整備し、道の駅「保田小学校」の名称で、都市と農村の交流拠点施設として利活用をされていました。

本市においても、未利用の廃校舎を負の遺産にしないためにも、現在行われている都市農村交流事業や、半農半Xなどの取り組みにおいて、この事業モデルを参考に、幅広い視点で廃校舎の有効活用の方策を講じる必要があると感じました。

○立川市の株式会社キープ・ウィルディングは、起業など若者がチャレンジしやすい環境を整備し、定住につなげる事業を行っています。

コワーキングスペースやイン

キュービションオフィスの機能を有する交流拠点では、メンターやイベントを通じて起業家と起業を志す人の交流が生まれていました。

本市のまちなかオフィスは、起業ノウハウを伝える起業家やメンターが不在で、施設の活性化と価値を高めるための人員配置や機能の充実に求められると感じました。



廃校を活用した、道の駅「保田小学校」
(千葉県鋸南町)

○教育民生常任委員会

(兵庫県神戸市)

○神戸市の資源回収ステーションは、「まわり続けるリサイクル」を推進する拠点とゴミ出しをきっかけに地域交流を生むための拠点を兼ね備えた施設で、ごみの回収日以外でもゴミを出すことができます。取り組みに協力した市民は、どこでも使える地域ポイントが付与され、制度の推進に役買っています。

また、資源集団回収事業は、地域の団体が資源回収場所を設

定し、業者と協力しながらリサイクルの取り組みを行った場合に、その取引実績に応じた助成金を団体へ支払う制度です。

本市においても地域課題の複雑化などから、地域コミュニティに求められる役割が増加しており、そのきっかけづくりとして身近なゴミ出しを取り入れることで、環境負荷の軽減とコミュニティ機能の増進が図られる取り組みであると感じました。



ごみとリサイクルの概要について説明を受けました(兵庫県神戸市)

○「NPO法人コミュニティかりば」は、誰もが安心して住み続けられる地域づくりの活動が評価され、「第6回まちづくり法人国土交通大臣表彰」を受賞しています。

地域内の急速な高齢化で、身近なことができない住民が増加し、生活支援の必要性が高まったことから、地域で支えあう仕組みづくりの構築を目指して活動しています。

今では10の部会が、地域活性

化のための事業を行い、若者の移住も増え、一時は1学年1クラスとなった小学校も、2クラスまで増えています。

本市においてもこうした好事例などを参考に、行政と住民が協力し合いながら地域を元気にする取り組みを推進できるように活性化策の検討が必要だと感じました。

○産業建設常任委員会

(香川県高松市・愛媛県今治市)

○高松市の中心商店街である丸亀町商店街は「人が住み、人が集うまち」を目指し、構想から約20年かけて取り組みを進め、暮らしの様々なシーンで楽しむことができる、高齢化社会にも対応できる、やさしく住みやすい活力のある商店街に生まれ変わりました。

地元住民が中心となり立ち上げた第三セクター「高松丸亀町まちづくり株式会社」が事業主体となり、商店街全体をマネジメントしています。高松市は民間の自主的な活動に過度な介入はしておらず、最小限の支援のみ行っているとのことでした。

中心市街地の活性化は本市においても重要な課題であり、商店街の再開発については、地域住民による「再び賑やかな商店街を」という意識の醸成が重要であると感じました。



活気あふれる丸亀町商店街
(香川県高松市)

○今治市で昨年3月に運転を開始した高橋浄水場は、老朽化が進んでいた今治市の基幹浄水場の機能を移転し、新たな浄水場として整備したもので、建設にはDBM方式が採用され、今後20年間にわたる施設の維持管理業務を、民間の企業グループが受託しています。また、災害時などにおける防災拠点としての役割も併せ持っており、安心・安全で持続可能な水道事業の実現が可能となりました。

本市浄水場も近い将来、大規模修繕や建て替えなどの検討が必要となりますが、全国的な技術職員の不足など、現在の直営方式から、民間の技術力を活用した安定的な水道の供給も必要であると感じました。



ホームページにも掲載しています。